



**TAKARA
& COMPANY**

2022年5月期 第1四半期

決算説明会

第85期（2021年6月～2021年8月）

証券コード7921

目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況・ 成長ビジネス

4. 株主還元

2022年5月期 第1四半期 サマリー

	2021/5 1Q		2022/5 1Q		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,844	100.0	(※) 7,722	100.0	△ 122	△ 1.6
売上原価	4,308	54.9	4,108	53.2	△ 199	△ 4.6
売上総利益	3,536	45.1	3,613	46.8	77	2.2
販管費合計	1,904	24.3	1,810	23.4	△ 93	△ 4.9
営業利益	1,632	20.8	(※) 1,803	23.4	170	10.5
経常利益	1,680	21.4	(※) 1,841	23.9	161	9.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	949	12.1	1,138	14.7	189	20.0

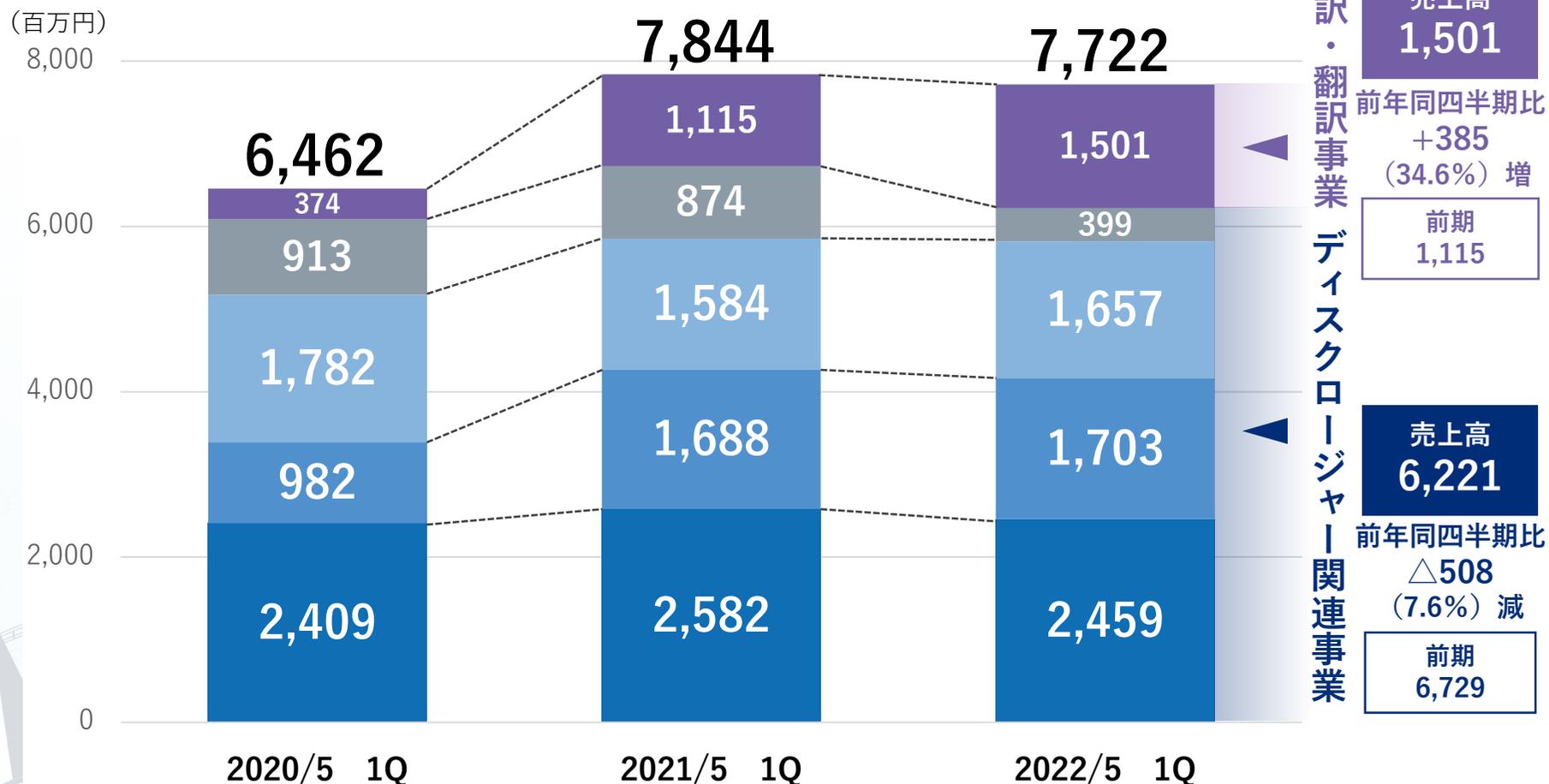
(※) 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用した結果、売上高は581百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。

	2021/5 期末	2022/5 1Q	増減
総資産 (百万円)	30,972	29,162	△ 1,809
純資産 (百万円)	22,468	22,901	432
自己資本比率 (%)	70.8	77.4	6.6Pt

連結売上高推移

■ ディスクロージャー関連事業 (■ 金商法 ■ 会社法 ■ IR ■ その他)

■ 通訳・翻訳事業



※「通訳・翻訳事業」は十印グループのみ連結

※「通訳・翻訳事業」の売上高にサイマル・グループが連結

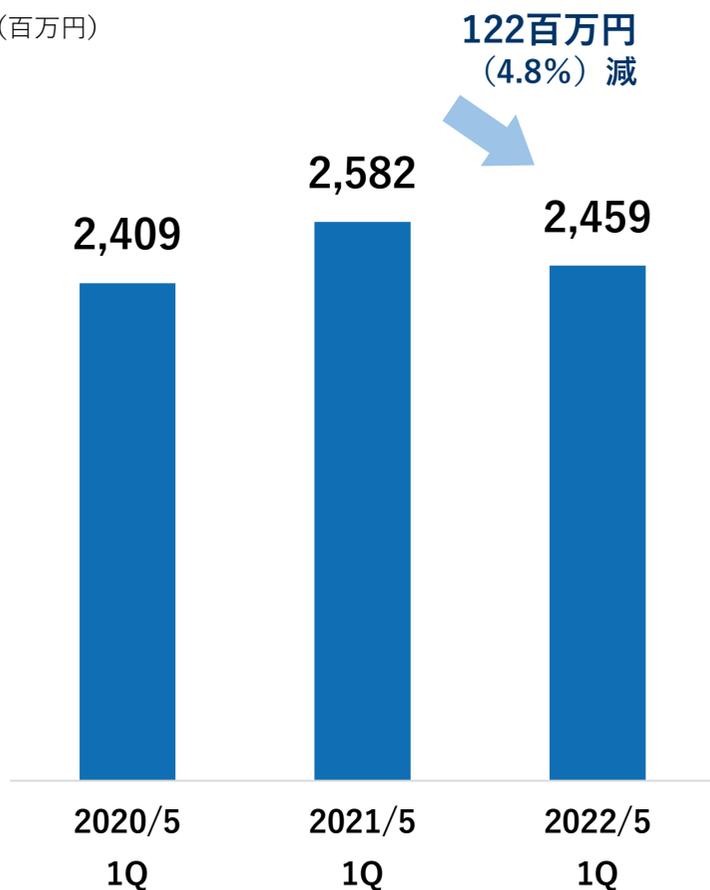
通訳・翻訳事業
売上高 1,501
前年同四半期比 +385 (34.6%) 増
前期 1,115

ディスクロージャー関連事業
売上高 6,221
前年同四半期比 △508 (7.6%) 減
前期 6,729

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	有価証券報告書、目論見書 開示書類作成支援ツール「X-Smart.」等
金融商品取引法		

(百万円)



主な増減要因

- ・ 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△151百万円
- ・ 開示書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」の導入顧客数は堅調に推移

主な関連子会社	 宝印刷	 ASK TOTAL ADVISORS & SUPPORTING KNOWLEDGE
	 3C CONSULTING	 TSS

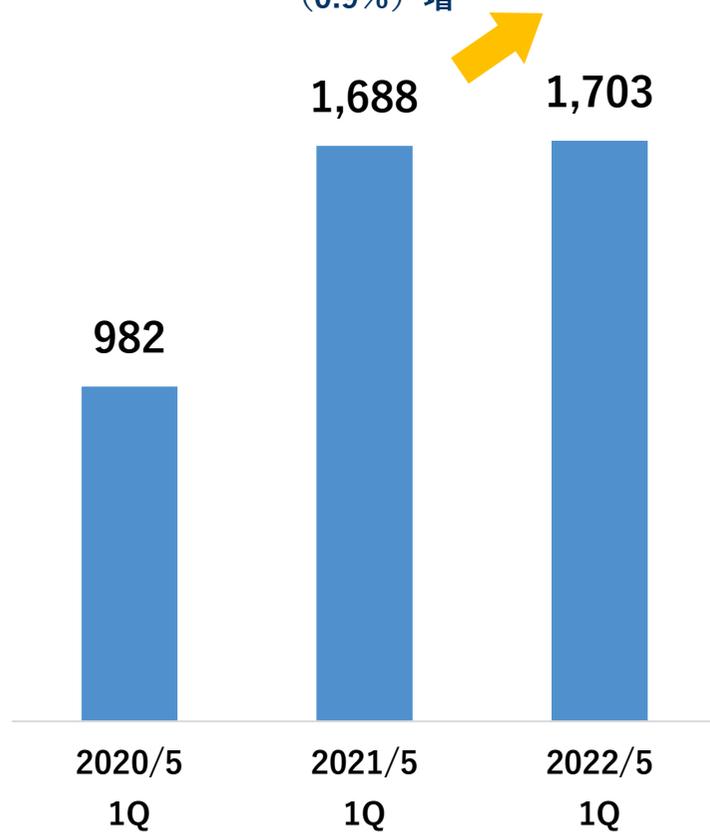
※印は非連結子会社です。

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	招集通知、「ネットで招集」、株主総会運営支援、会社法関連翻訳 等
会社法		

(百万円)

15百万円
(0.9%) 増



主な増減要因

- ・ 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額128百万円
- ・ 株主総会招集通知関連の売上は6月から前期5月に前倒しとなり減収
- ・ 株主総会動画配信の売上が増加

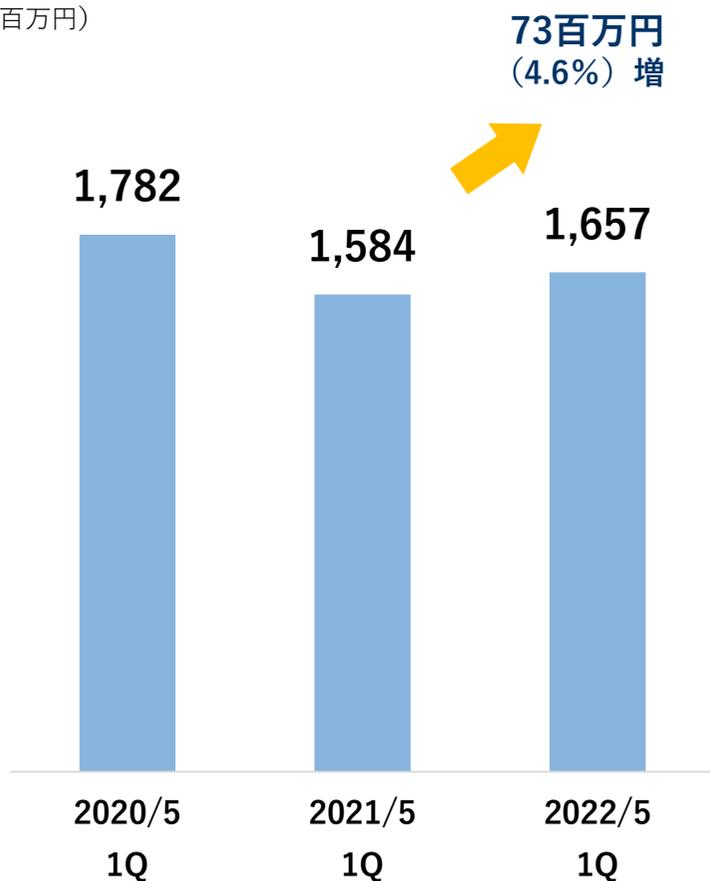
主な
関連
子会社



セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	事業報告書・株主通信、「ネットで株通」、ディスクロージャー誌、統合報告書 等
IR		

(百万円)



主な増減要因

- ・ 事業報告書/株主通信の売上は減少
- ・ 統合報告書およびIR関連書類のディスクロージャー翻訳売上が増加
- ・ ESG/サステナビリティサイトに
関するコンサルティング売上が増加

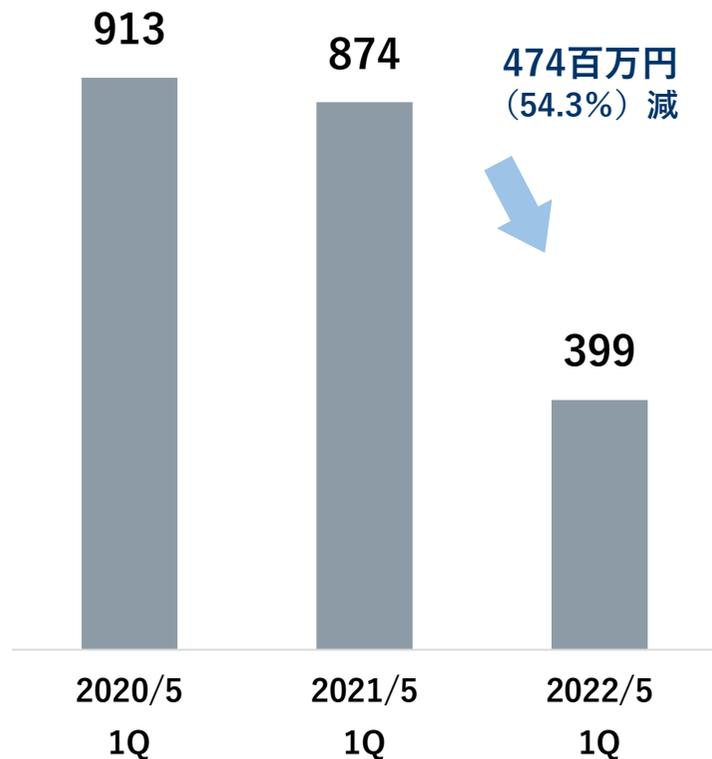
主な 関連 子会社	 宝印刷
	 D&IR <small>Disclosure & IR Research Institute Ltd.</small>

※印は非連結子会社です。

セグメント別売上高 | ①ディスクロージャー関連事業

製品区分別	主なサービス	株主優待関連、WEB制作売上 等
その他		

(百万円)



主な増減要因

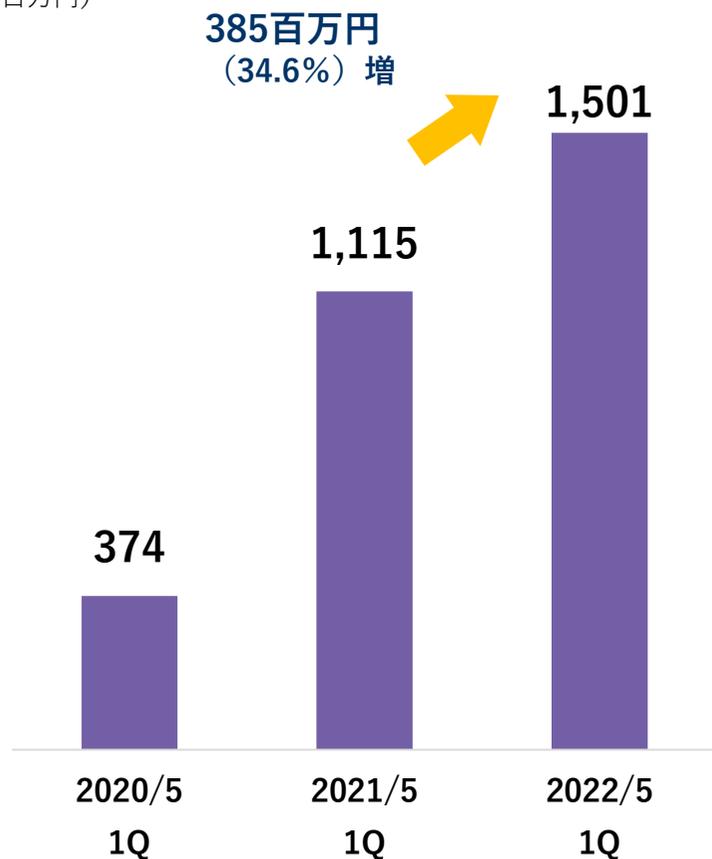
- ・ 収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△558百万円
- ・ 株主優待関連の売上は増加

主な関連子会社	  
	 

セグメント別売上高 | ②通訳・翻訳事業

主なサービス	通訳、通訳機材/遠隔同時通訳プラットフォームの提供、翻訳/ローカライズ、AI翻訳システム、多言語翻訳 等
--------	--

(百万円)



※2020/5は
十印グループのみ連結

主な増減要因

- ・ 2021年5月期よりサイマル・グループが連結範囲に含まれる
- ・ 通訳事業に新型コロナの影響が及ぶもののオンライン会議に代えての実施が定着する
- ・ 翻訳事業は生産性改善が進み堅調に推移

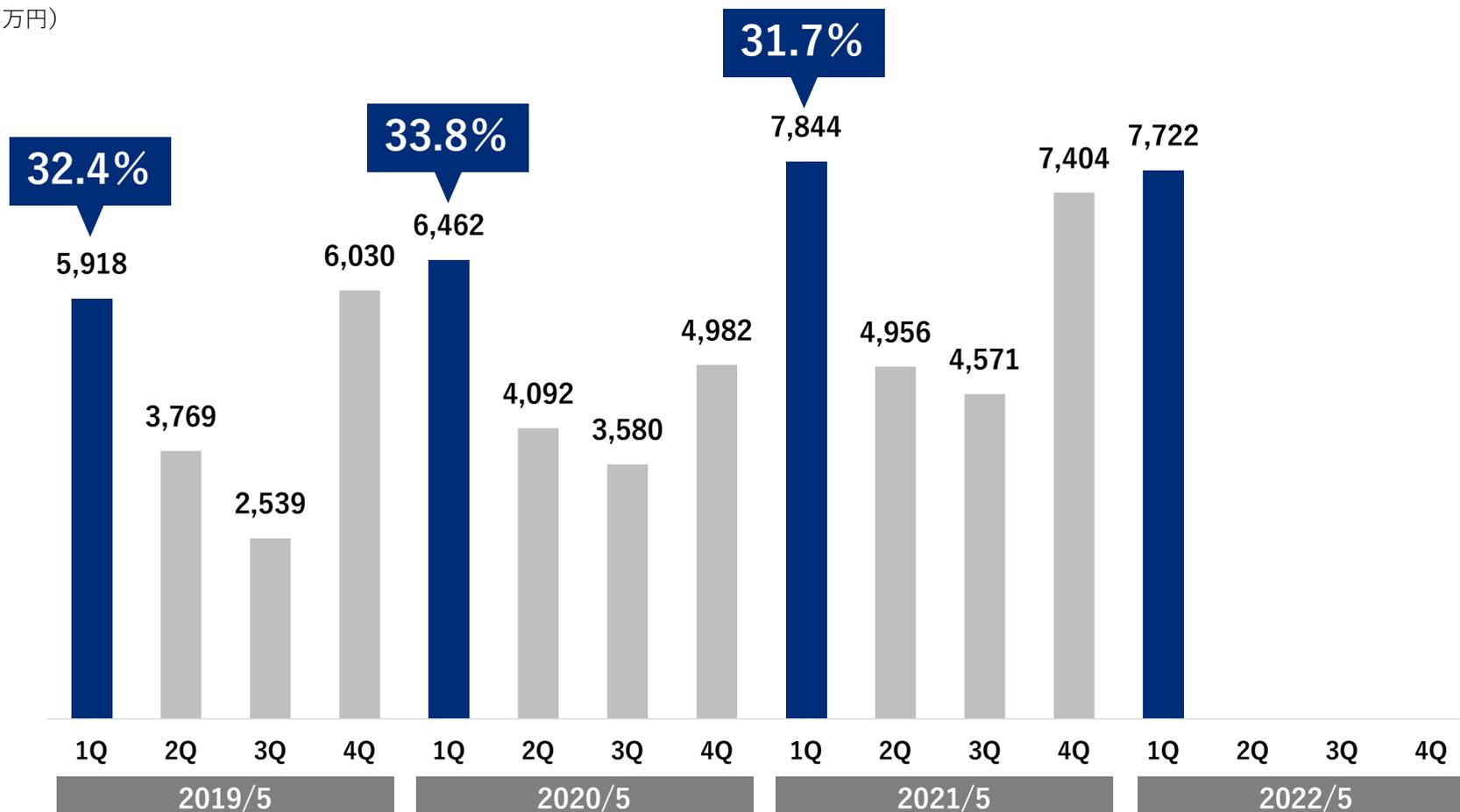
主な
関連
子会社



連結売上高四半期推移

お客様のご決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて大きくなる傾向があります。

(百万円)



※4Qから十印グループが連結

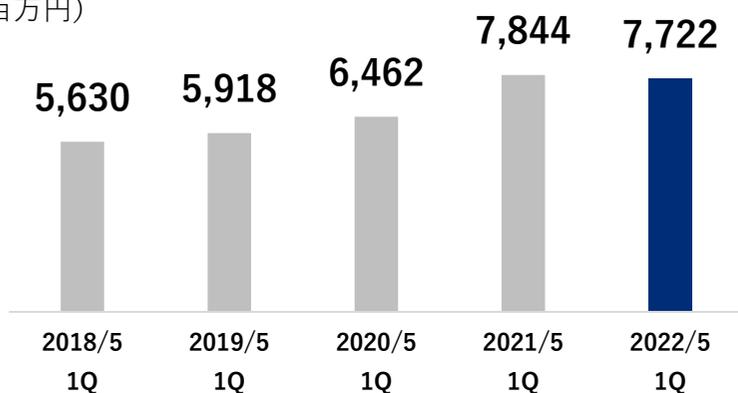
※1Qからサイマル・グループが連結

各経営指標の推移

収益認識に関する会計基準等の適用による影響で減収、「通訳・翻訳事業」の業績回復に伴い増益

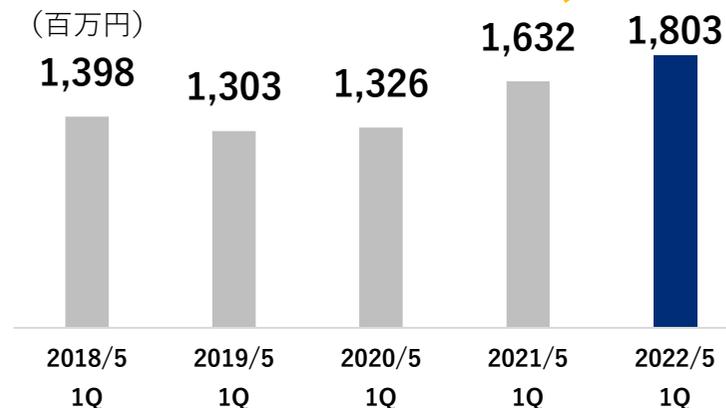
売上高

(百万円)



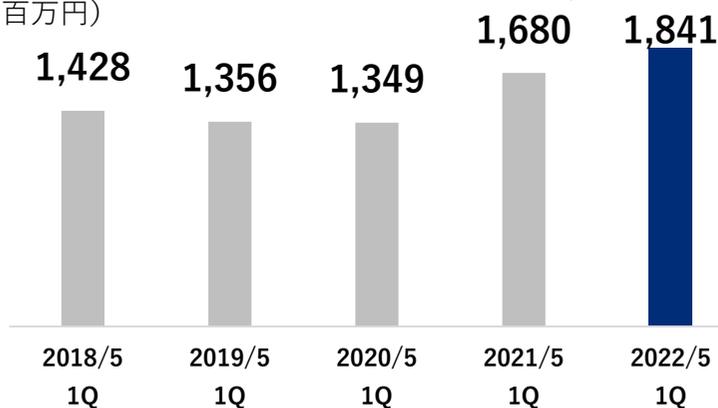
営業利益

(百万円)



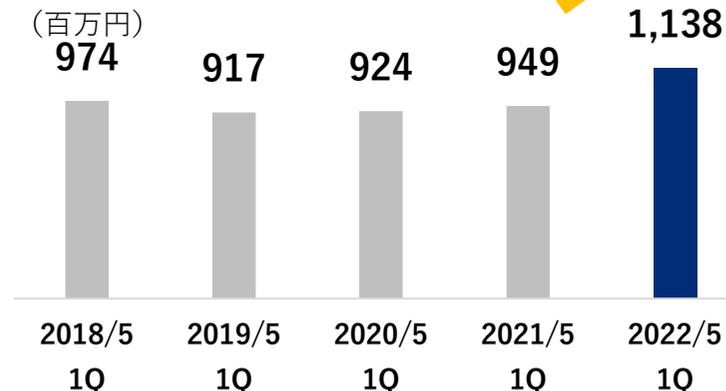
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する 四半期純利益

(百万円)



セグメント別情報

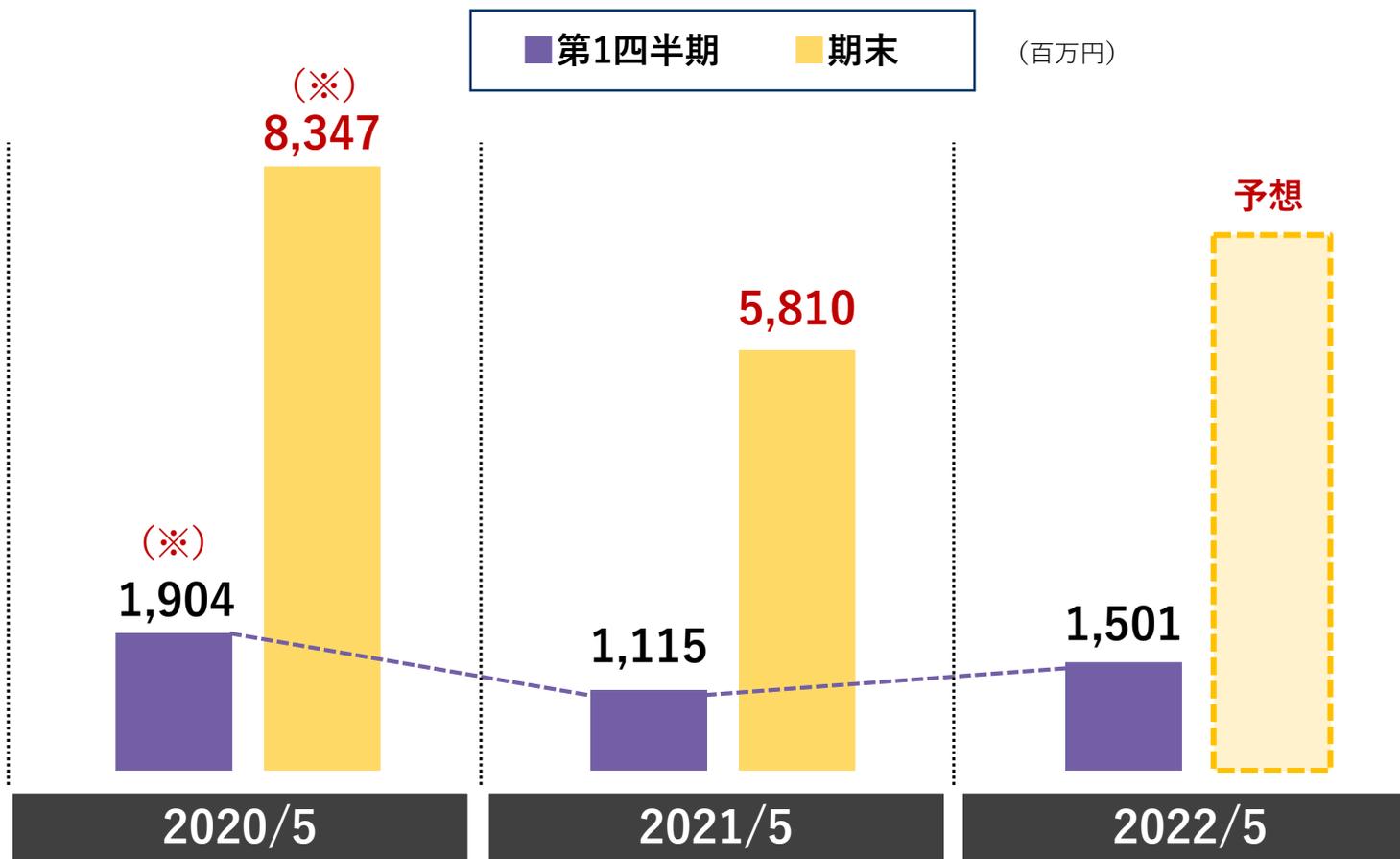
(百万円)	ディスクロージャー 関連事業 (※調整前)		通訳・翻訳事業 (※調整前)		四半期連結損益計算書 計上額 (※調整後)	
	2021/5 1Q	2022/5 1Q	2021/5 1Q	2022/5 1Q	2021/5 1Q	2022/5 1Q
売上高	6,729	6,221	1,143	1,566	7,844	7,722
セグメント 利益又は 損失 (△)	1,778	1,715	△256	△36	1,632	1,803

※売上高は、前期は△28百万円、当期は△65百万円、調整を行っております。
 ※セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と、
 前期は110百万円、当期は124百万円、調整を行っております。

通訳・翻訳事業（売上高3ヶ年推移）



新型コロナの影響で通訳事業に影響が続くものの、コロナ前実績の80%弱まで回復。



※2020年5月期については、サイマル・グループは連結しておりませんが連結したと仮定した場合の売上高を含めた数値を比較対象として記載しております。

連結損益計算書

(百万円)

	2021/5 1Q	2022/5 1Q	増減	増減率 (%)	収益認識基準等の 適用による影響額
売上高	7,844	7,722	△122	△ 1.6	△581
売上原価	4,308	4,108	△199	△ 4.6	△469
(原価率)	54.9%	53.2%	△1.7%		
売上総利益	3,536	3,613	77	2.2	
販管費	1,904	1,810	△93	△ 4.9	
営業利益	1,632	1,803	170	10.5	△112
(営業利益率)	20.8%	23.4%	2.6%		
営業外収益	60	49	△11	△ 18.3	
営業外費用	12	10	△1	△ 15.3	
経常利益	1,680	1,841	161	9.6	△112
特別利益	—	12	12	—	
特別損失	69	53	△16	△ 23.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	949	1,138	189	20.0	

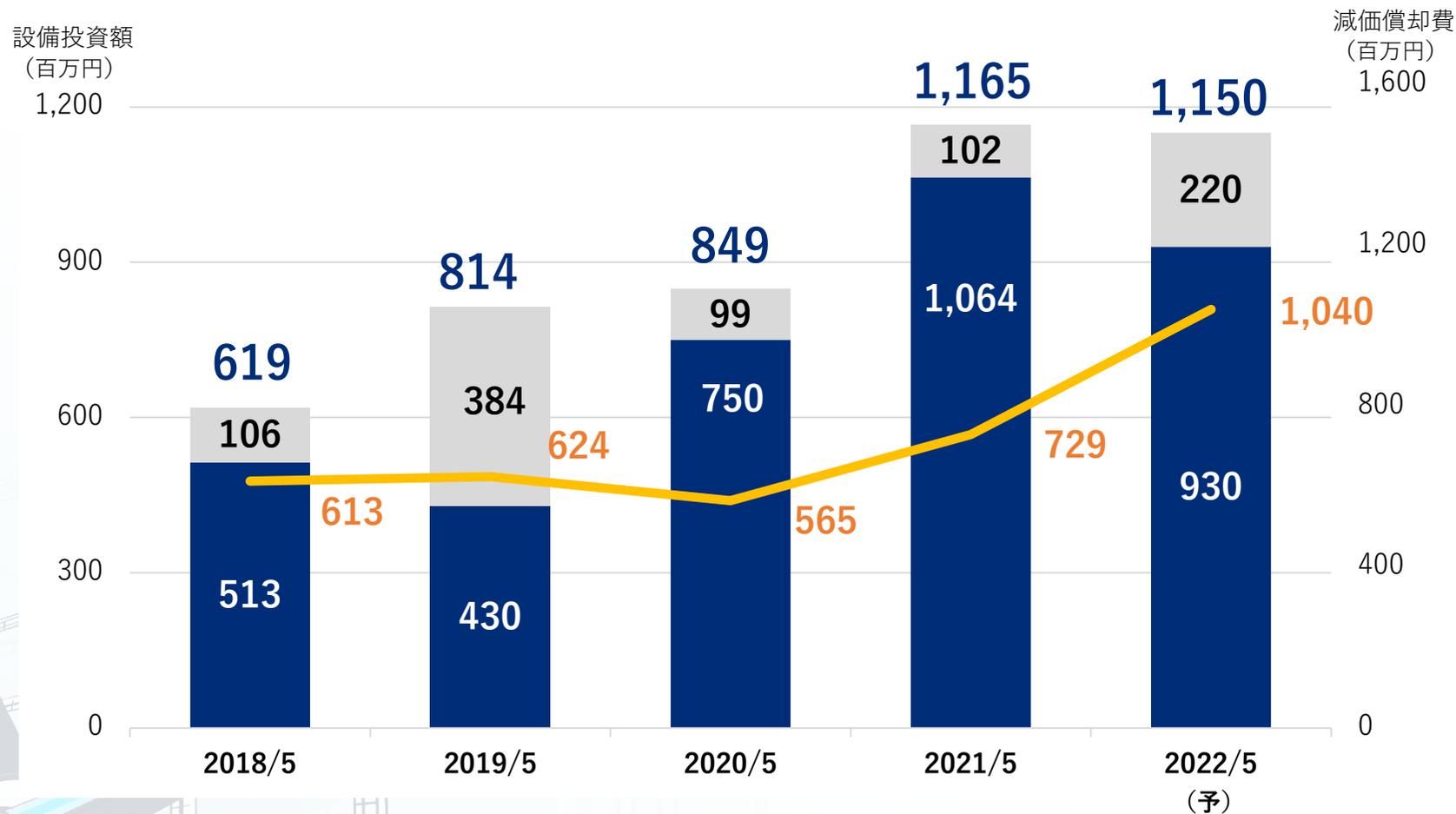
連結貸借対照表

(百万円)

資産	2021/5 期末	2022/5 1Q	増減額	増減率(%)
流動資産 合計	15,962	13,976	△ 1,985	△ 12.4
現金及び預金	9,744	10,393	648	6.7
固定資産 合計	15,010	15,186	175	1.2
有形固定資産合計	4,349	4,312	△37	△ 0.9
無形固定資産合計	6,053	6,058	4	0.1
投資その他の資産合計	4,606	4,815	208	4.5
資産合計	30,972	29,162	△ 1,809	△ 5.8
負債・純資産	2021/5 期末	2022/5 1Q	増減額	増減率(%)
負債合計	8,504	6,261	△ 2,242	△ 26.4
流動負債合計	6,900	4,589	△ 2,311	△ 33.5
固定負債合計	1,603	1,672	68	4.3
純資産合計	22,468	22,901	432	1.9
株主資本	20,685	21,206	521	2.5
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,353	119	9.7
非支配株主持分	548	341	△ 207	△ 37.8
負債純資産合計	30,972	29,162	△ 1,809	△ 5.8
自己資本比率 (%)	70.8	77.4	6.6Pt	—

設備投資額・減価償却費（通期）

- 有形固定資産（印刷機・サーバー維持費）
- 無形固定資産（システム開発費）
- 減価償却費



目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況・
成長ビジネス

4. 株主還元

1. 決算プロセス自動化ツール

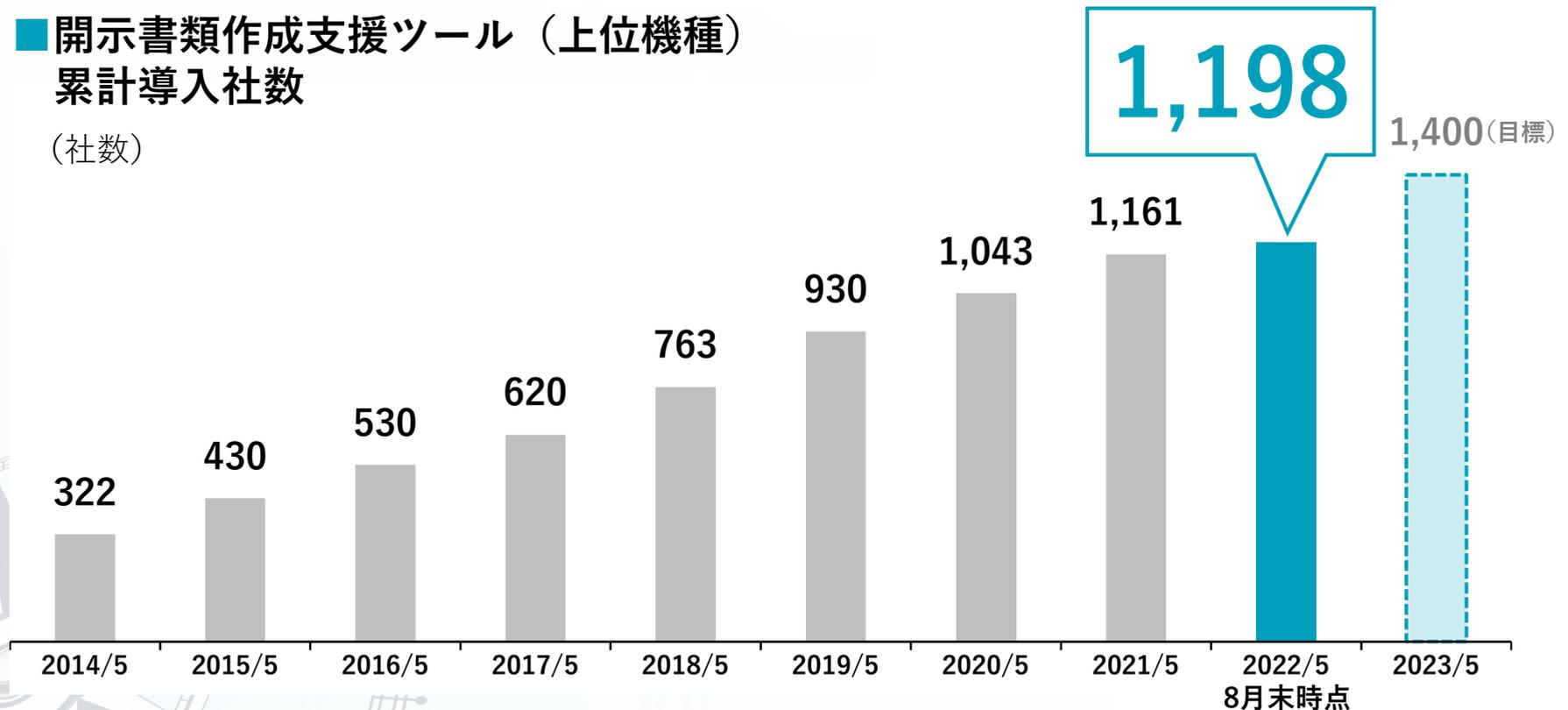
X-Smart.シリーズの後継機、次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo」をリリース。UIの改善、API連携機能の拡充、拡張性の強化など、使い勝手と機能性が大幅向上。



WizLabo
Data Driven Disclosure

■ 開示書類作成支援ツール（上位機種） 累計導入社数

（社数）



2. 新サービスのリリースについて

「予算作成」や「IRサイト自動更新システム」など、「WizLabo」とのAPI連携によってお客さまの課題解決を幅広くサポート

予算管理

開示書類作成

IRサイト自動更新



※API連携は2022年夏頃の実装予定

※API連携は2022年実装予定

ウィズラボ・バジェット

「WizLabo Budget」

- ・ 予算作成の脱Excel／属人化解消／業務効率化を推進
- ・ 予算～開示まで、お客様の課題解決を幅広くサポート
- ・ 2021年9月リリース

ウィズラボ・ライブラリー

「WizLabo Library」

- ・ IRサイト自動更新「XJ-Storage」を刷新
- ・ 2021年10月に大幅機能強化および2022年1月にUI（ユーザーインターフェイス）改修

目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況・
成長ビジネス

4. 株主還元

「中期経営計画2023」進捗状況

	中期経営計画2023				
	2021/5 通期 (実績)	2022/5 1Q (実績)	通期予想 進捗率	2022/5 通期 (計画)	2023/5 通期 (計画)
売上高	247億円	77億円	29.7%	260億円	300億円
ディスクロジャー 関連事業	189億円	62億円	—	—	200億円
通訳・翻訳事業	58億円	15億円	—	—	100億円
営業利益	27億円	18億円	64.4%	28億円	29億円
営業利益率	10.9%	23.4%	—	—	9.7%
親会社株主に帰属 する四半期（当期）純利益	16億円	11億円	67.0%	17億円	19億円
ROE	8.6%	—	—	—	10.0%

今後の成長ビジネス

	項目	拡大が想定されるニーズ	関連区分
ディスクロージャー関連事業	開示支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ● 開示書類作成支援ツール「WizLabo」の拡販 	金商法
	東証市場再編	<ul style="list-style-type: none"> ● CGコード改定に伴うコンサルティング ● 決算開示書類の翻訳サービス 	金商法 IR
	開示支援 コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算/開示業務に関わるアウトソーシング 	金商法
	電子化商材	<ul style="list-style-type: none"> ● WEB版招集通知「ネットで招集」の拡販 	会社法
	動画配信	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイブリット型バーチャル株主総会の運営支援 ● 決算説明会運営支援 	会社法 IR
	ESG関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書作成企業数増加、翻訳サービス ● ESG関連コンサルティング、WEBサイト制作 	IR
通訳・翻訳事業	通訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外渡航および国際会議の復活 ● 遠隔同時通訳プラットフォーム「interprefy」 	
	翻訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証市場再編に伴うディスクロージャー翻訳サービス体制の強化 ● 外資系企業の日本進出に伴うローカライズ翻訳 	

目次

1. 連結決算概要

2. トピックス

3. 中期経営計画2023進捗状況・
成長ビジネス

4. 株主還元

株主還元

配当方針

安定配当

配当性向40～50%目安

配当金

58.0円

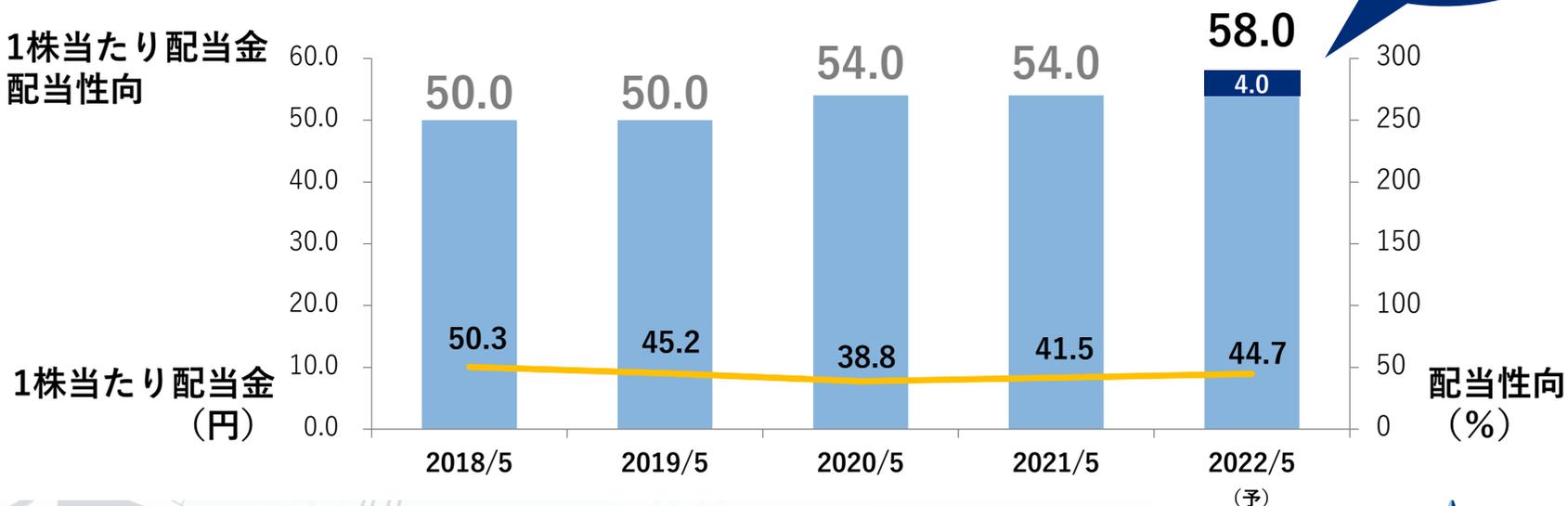
中間配当金 27.0円
期末配当金 27.0円

+

記念配当金 4.0円

配当金/配当性向の推移

■ 1株当たり配当金
■ 配当性向



創業70周年
記念配当



TAKARA
& COMPANY

総務部 広報IR課

WEB <https://www.takara-company.co.jp/>

会社概要

補足資料①

商号	株式会社TAKARA & COMPANY
創業	1952年（昭和27年）6月15日
本社所在地	〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号
代表取締役社長	堆 誠一郎
上場取引所	東証一部（証券コード 7921）
決算期	5月
発行済株式総数	13,153千株
株主総数	41,291名
従業員数	1,082名（連結）

（2021年5月31日現在）

グループ企業理念

社会の公器としての使命を果たす

目指す姿

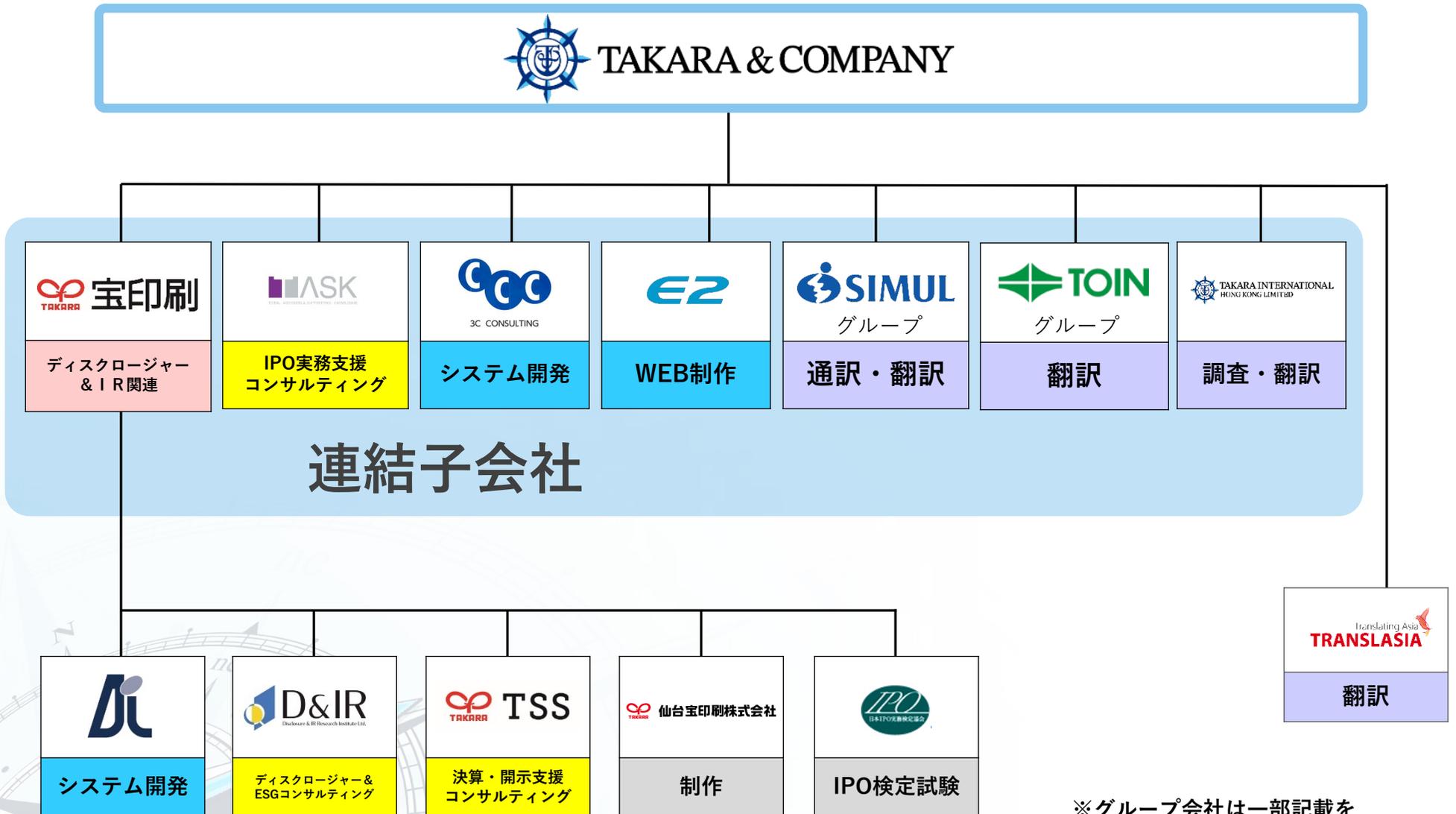
グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、
社会になくってはならないグローバル企業であり続ける

行動指針

- 1・顧客とともに新たな価値を創造する
- 2・倫理と道義を重んじる
- 3・専門能力を高め、顧客とともに成長する
- 4・お互いを認め合い、高め合う
- 5・社会の公器として正しいかどうかを判断基準とする

持株会社体制図

補足資料③



※グループ会社は一部記載を省略しております。